

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 17 日現在

機関番号：25101

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K14243

研究課題名（和文）高等学校と地域との協働を促進する組織的要因に関する研究

研究課題名（英文）Organizational factors to facilitate collaboration with high school and community

研究代表者

川口 有美子（KAWAGUCHI, YUMIKO）

公立鳥取環境大学・環境学部・准教授

研究者番号：40616900

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では主に次の2点を事例研究により明らかにすることができた。第一に、「設置者（県）-市町村」の関係構築における促進要因、第二に、「高校-地域」の協働における「探究的な学び」の促進要因である。

前者については、県は「高校魅力化」事業において、管下の市町村に対しリーダーシップというよりパートナーシップを採用していたこと、一方で市町村は、管内の義務教育と高校教育を一体的に捉えながら、人づくりを重んじる市政との一体化促進を図っていたことである。後者については、地域協働の実践に携わる中で、教員自身の学校観や生徒観、指導観や指導方法を再構築していたことである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

今日では公立高校の多くを占める都道府県立高校と地域（県立高校が所在する市町村とする）との協働がコミュニティの活性化や地域創生の観点から強く要請されていることに着目し、県立高校と地域との協働にあたっては「探究的な学び」が重要な促進要因になりえること、また、県立高校の設置者である「県」と県立高校の所在する「市町村」の関係構築の態様を明らかにすることができた。特に、県が市町村を支援すること、並びに（設置者ではない）市町村が県立高校を支援する態様について、事例分析によりその具体を明らかにすることができたことは、学術的にも社会的にも意義があったといえる。

研究成果の概要（英文）：This study clarified the following two points in my case study. The first point was, the effective factors of building a relationship between prefecture and municipalities. Second, effective factors of inquiry-based learning in regional collaboration in high school education.

In the first instance, the prefecture had a partnership rather than leadership for the municipalities in the policy of "make high schools more attractive," on the other hand, the municipality placed importance on the municipal policy of human resource development through the collaboration of primary education and secondary education. In the second case, the high school teachers reevaluated their view of the school and the students, teaching and teaching methods in practice through regional collaboration.

研究分野：教育経営学

キーワード：高校魅力化 地域協働 地域創生 都道府県 市町村 探究的な学び 過疎地域 地方政府間関係

1. 研究開始当初の背景

日本の高等学校をめぐる教育研究はこれまで、教育社会学を中心に担われてきた。それは、高等学校の選抜・配分機能の解明により、学校間格差や生徒の進路選択過程にトラックが存在しているなど、その成果については大きな社会的インパクトをもたらしてきたといえる。

高等学校を取り巻く今日的状況は、2018年8月20日に文部科学省発出の「地域との協働による高等学校改革の推進について(通知)」や地域学校協働活動の法制化(2017年3月の地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び社会教育法の改正)にみるように、高等学校が地域と協働することによって当該地域の創生にも寄与するという新たな役割機能が要請されるようになった。そうしたとき、高等学校がどのように地域との協働を推進・実現していくのかという喫緊の課題に対峙すべく、教育行政学・教育経営学的な研究が求められると考えた。公立高等学校の多くは都道府県による設置・管理運営であるが、高等学校が所在する「地域」は市町村であり、都道府県と市町村、そして学校との紐帯関係のありようが課題になることは明白である。すでに本課題に向き合い、取組を進めている先進事例も散見され、例えば、島根県教育委員会の「教育魅力化」事業はその嚆矢といえ、文部科学省においても先進事例と認められ、同省のホームページにもその概要が掲載されていた。同県では、2018年度より県教育委員会事務局の中に「教育魅力化推進チーム」として部局横断組織を編成し、市町村と高等学校との協働を促進する体制を整えていた。県教育委員会のガバナンス機構の態様とそれを受けた市町村のガバナンス、学校現場のマネジメントやリーダーシップの態様が問われるが、こうした観点からの教育行政学・教育経営学的な研究は見当たらず、島根県での先進事例の分析を手がかりに、高等学校と地域との協働を促進するモデル開発を試みることにした。

2. 研究の目的

本研究は、「設置者(県) 市町村 高校」の協働を促進する多次元に及ぶ組織的要因をリーダーシップの観点より解明し、協働促進モデルの開発を試みることにした。事例分析対象として島根県における「教育魅力化事業」をはじめとする取組を扱うことにした。

同県の取組を取り上げた関連する先行研究をみると、教育社会学的分析や(樋田・樋田 2018)、同県海士町にある県立隠岐島前高校における実践の当事者を中心とした報告(山内ほか 2015)あるいは、今日、地域と学校をつなぐコーディネーターの役割に注目が集まっているが、コーディネーターの類型化分析を試みた研究がある(樋田 2016)。いずれも、設置者(県) 市町村 高校の協働を促進する多次元に及ぶ組織的要因をリーダーシップの観点より解明し、協働促進モデルの開発を試みることを採用したものではない。

また、学校組織におけるリーダーシップ研究は教育経営学研究に多くの成果があるが、その対象の大部分は小・中学校であり、高等学校におけるリーダーシップ研究は知見の蓄積が求められる。高等学校の場合、小・中学校と比較して学校規模や学校特性、教職員の組織文化が異なることは従前より指摘され、複雑で特有の性質が研究の遂行を困難にしてきた側面も否めない。さらに、小・中学校を管理・運営する市町村教育委員会については言うまでもなく教育行政学において多くの蓄積があるが、都道府県立高等学校を管理・運営する都道府県教育委員会のガバナンス機能に着眼した研究は管見の限り見当たらない。国が指向している「地域の、地域による、地域のための高等学校改革を推進するため、『地域³高校(地域キュービック高校)』を創設」(Society 5.0に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～、2018年6月5日)を実現・定着させようとするならば、本研究が採用するようなアプローチによる研究は必要だと考えた。「学校づくりは地域づくり」とも称されるように、本研究がコミュニティ形成論の文脈からの提言も期待でき、また、県の高校教育行政のあり方(権限関係や役割、資源配分の再考)を追究していく上でこの布石にも位置付けられると考えた。

3. 研究の方法

研究開始当初に設定していた3年間の研究計画は以下の通りであった。

<2019年度>

教育(学校組織)におけるリーダーシップ論を検討しながら、分析枠組みの精緻化を図る。

島根県教育委員会関係者へのインタビュー調査を行い、「教育魅力化」事業をはじめとする同県の高校教育改革施策や地域創生にかかわる政策立案の背景と政策展開の方法について明らかにする。その際、当該事業の推進・運営体制の構築プロセスと政策展開プロセスにおけるリーダーシップの態様を明らかにする。同県の「教育魅力化推進チーム」は「教育魅力化事業」の展開において重要なガバナンス機能を果たしていると思われる。教育委員会における部局間等の連携や「教育魅力化」に取り組む市町村への多角的支援が目的とされ、民間団体も混成しているコレクティブな体制を整備している。しかし、コレクティブになればなるほど、各組織成員の原籍に基づく規範や秩序、価値観が多様に持ち込まれ、それらが競合することもありえる。それらの調整を図るという専門性がより一層問われることが予想される。調整機能の促進や価値の競合等の克服要因の追究をリーダーシップの観点から行う。

島根県内にある全県立高等学校を対象とし、地域との協働実態にかかわる概況を捉えるため、質問紙調査を実施する。また、同県内の県立高校が所在する市町村を対象に、高校との協働実態を把握するため、質問紙調査を実施する。

ここまでの成果を同年 10 月開催予定の日本教育行政学会第 54 回大会で口頭による成果発表を行う。

< 2020 年度 >

前年度の質問紙調査データの分析から、高校と地域との協働が効果的に展開されていると思われる事例を複数抽出し、比較事例分析(主としてインタビュー調査。高校と当該高校が所在する市町村対象)を実施する。県立高校が所在する市町村にとって、県立高校はいわば“他社”であり、直接的な管理・運営の権限はない。しかし、管内の県立高校との協働が要請されたとき、設置者(県)との関係性をめぐってコンフリクトが生ずることが予想される。また、高校においても地元自治体の意思と設置者(県)からの指導行政を含む要請との間でコンフリクトを抱えることになることも明らかである。そうしたとき、「設置者(県)―市町村―高校」の各アクターがどのようなリーダーシップを発揮すれば、そのコンフリクトの縮減が可能になるのかを明らかにする。

の成果を同年 10 月開催予定の日本教育行政学会第 55 回大会で口頭による成果発表を行う。

< 2021 年度 >

以上の分析をふまえ、「設置者(県) 市町村 高校」の協働を促進する多次元に及ぶ組織的要因をリーダーシップの観点より解明し、協働促進モデルの開発を試みる。併せて、他県での採用可能性についても十分に検討を行う。

4. 研究成果

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、2022 年度までの補助期間延長を行ったため 4 年間における各年度の成果を示すこととする。

< 2019 年度 >

当初計画していた「研究方法」については実施を翌年度に見送り、インタビュー調査・分析に注力した。インタビュー調査は、島根県教育委員会と同県 X 市教育委員会に対して行い、高等学校と地域(市町村)との協働をめぐる最新の情報と課題・実態を把握することができた。県がデザインした「高校魅力化コンソーシアム構築」による「地域協働スクール構想」の実現には、県によるさまざまな支援も重要であるが、同時に、市町村サイドの体制構築が欠かせないことが明らかとなった。市町村は県立高校を所管する義務を負っていない。しかし、多くの地域住民が高校教育の諸活動に参画したり、生徒が地域をフィールドにした学習等に取り組むことで高校教育が充実し、ひいては、当該地域の創生が図られるというストーリーに大きな異論は持たれない。しかしながら、市町村における市政全体の中において、県立高校との協働をどのように位置づけるのかや、教育委員会事務局内に県立高校との協働を担当する部署・担当者をどのように配置したらよいかといったことに多くの課題を抱えていた。例えば、X 市では、市教委内に担当係が 2018 年度は総務課付で、2019 年度は学校教育課付で設けられ、コーディネーターと称される嘱託職員と社会教育主事が担当係を任されていた。当該係がいずれの課の所管であるのかについては、2020 年度からはまた別の課への変更も予定されているとのことであった。県と比較しても当然小規模な行政機構にある市町村の中で容易には確立できない行政スキームの問題をどのように克服していくのか追究する必要があることが明らかとなった。結局それは、教委事務局内、そして、市庁全体へと、自治体内の県立高校との協働をどのように意味づけるのか、何をめざすのかを共有していくことが求められると言い換えられる。

このような研究成果について次の 2 件の口頭発表を行うことができた。特に(1)については、北海道における事例について比較・検討を行うことができ、多くの示唆を得ることができた。(1) 大塚学校経営研究会夏季合宿研究会公開シンポジウム(於:北海道大学)招待有、2019 年 7 月。

(2) 大塚学校経営研究会 2 月月例研究会(於:早稲田大学)、2020 年 2 月。

< 2020 年度 >

前年度見送った「研究方法」を実施予定であったが、質問紙開発には予備調査も必要で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、協力依頼機関等への負担軽減も考慮し、また、質問紙調査を採用せずとも研究目的達成には接近できると判断し再び見送った。本年度は昨年度訪問調査を行った島根県 X 市教委の追加調査を行い、また、A 県 B 町の訪問調査を実施することができた。前者は、「高校魅力化コンソーシアム」構築にかかわって、後者は B 町内にある県立 C 高校と町教委、B 町総合政策課にて、県立高校と町との連携・協働の実態についてインタビューを行った。B 町を調査選定した理由は、「全国小規模校サミット」の活動に C 高校が積極的で、町もそれを支援し協働体制がみられるからである。C 高校では教頭と 2 名のミドルリーダー教員に個別インタビューを行った。なお、主要事例としている島根県の市町村や県教委の行政動向については電話とメールを通じて情報収集を行った。また、研究代表者の所属機関の所在する鳥取県においても、郡部高校の高校魅力化関連シンポジウムの参観等も行い、情報収集を行った。

これらを通じて明らかになったことは、各主体・アクターのリーダーシップは事例により多様で、例えば、X 市では教育委員会事務局学校教育課が「高校魅力化コンソーシアム」構築に積極

的なリーダーシップを発揮していたし、A県B町では町長部局の総合政策課が町の「保小中高一貫」推進の中で高校支援を担当していた。C高校調査において教員からは、例えば、「全国小規模校サミット」を通じ、生徒に活動の場が与えられたことで通常の教育活動では発揮されない生徒の資質・能力が開花されるなどその成果が示された。しかしながら、例えば、同校の入試倍率は伸び悩んでいることから、高校選択段階の中学生とその保護者、中学校教員、そして一般町民も含めた町全体で成果の認識を共有することは難しい現状があることが指摘された。このことから、「住民に最も身近なところでサービスを提供する町（行政・教委）としての役割」という研究的視点を得ることができた。

<2021年度>

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、県外訪問調査を実施することができなかった。前年度に実施したA県B町に所在するC高校での調査・分析について論文化を試み、掲載されたことが最大の実績であった（『学校経営研究』第47号、大塚学校経営研究会、2022年4月1日）。

当該論文で明らかにしたことは、同校が注力している地域と協働した「探究的な学び」は、国の指定事業を活用しながら、多様な外部人材やB町からの積極的な支援も受けて展開されていたことである。B町との協働性について指摘するならば、同町の「総合計画基本計画」において、地元中学生の同校への進学率目標をKPIとして示したほか、同校と町・企業等で構成されるコンソーシアムを母体としてカリキュラム開発や魅力化プロジェクト等を推進するといった内容を盛り込んでいた。町づくり行政においても同校との協働を強力に推進していることが確認できた。また、「探究的な学び」には、教員の指導性も重要であることを明らかにできた。同校では地域協働の実践に教員が携わる中で、教員自身の学校観や生徒観、指導観や指導方法を再構築していた。地域協働の必要性が強く要請されている中であって、地域協働は教育の充実・深化のための手段であるということに自覚的にならなければいけないことを指摘した。その背景には、学習指導要領や地方創生政策からの地域協働要請のみならず、高等学校（特に過疎地域所在校）は県教委の再編整備計画において、地域協働により成果が確認できれば統廃合を先送りできる状況に迫られている実態も確認できたからである。

<2022年度>

最終年度の本年度は、以下の2点が主な成果実績であった。第一に、今日では公立高校の多くを占める都道府県立高校と地域（市町村）との協働がコミュニティの活性化や地域創生の観点から強く要請されていることに着目し、県立高校の設置者である県と県立高校の所在する市町村の関係構築にかかわる分析結果の論文化を試みることができたこと（『日本高校教育学会年報』第30号。査読及び発行のスケジュールの関係上2023年7月刊行予定）。第二に、以前より事例研究対象としてきたA県B町と同町内所在の県立C高校を再訪し、これまでよりもインフォーマントを増やす形でインタビュー調査を実施することができた（B町教委、同町長部局、C高校校長・教諭・生徒、地域住民等）。

当該論文で明らかにしたことは次の通りである。県は管下の市町村に対し「共同性の担保」しつつ市町村に「伴走」し、県が採用していたのはリーダーシップというよりパートナーシップであったこと、市町村は、県立高校の設置者ではないため「非『主体』性」を持ちながら、管内の「県立高校との共同性」と義務教育と高校教育を一体的に捉えながら人づくりを重んじる「市政との一体化促進に伴う県の『活用』」という要因を析出することができた。第二の点に関しては、県立高校と地域との協働にかかわり、県立高校と地元市町村がどのように役割を分担するのか、今後も追及すべき課題であることが明らかとなった。特に過疎地域に所在する県立高校が存続していくために地元市町村の役割や負担は決して小さいものではなかった。

研究期間全体を通じて、県立高校と地域との協働にあたっては「探究的な学び」が重要な促進要因になりえること、また、県立高校の設置者である県と県立高校の所在する市町村の関係構築の態様も大いに問われることを明らかにすることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 川口有美子	4. 巻 47
2. 論文標題 高校教育における地域協働の意義と課題に関する一考察 過疎地域高校の事例を手がかりにして	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学校経営研究	6. 最初と最後の頁 39-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 川口有美子	4. 巻 27
2. 論文標題 書評：小樽市人口減少問題研究会著『人口半減社会と戦う 小樽からの挑戦』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本高校教育学会年報	6. 最初と最後の頁 70-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川口有美子	4. 巻 30
2. 論文標題 高校教育改革における都道府県と市町村との関係構築に関する一考察 島根県の「高校魅力化」事業を手がかりに	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本高校教育学会年報	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 川口有美子
2. 発表標題 北海道における高校経営の多様化と地域の活性化
3. 学会等名 大塚学校経営研究会夏季合宿研究会公開シンポジウム（於：北海道大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川口有美子
2. 発表標題 地方高校教育行政の今日的課題に関する一考察 地域創生と魅力化をめぐる
3. 学会等名 大塚学校経営研究会 2 月月例研究会（於：早稲田大学）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関